

## 《平成24年9月議会質問及び回答要旨》

### 1. 全国学力、学習調査について

《回答：教育長》

島根県では、抽出調査の全国学力・学習調査と小学校4年生以上から中学3年生まで全ての生徒を対象とする島根県学習調査の2種類の学力調査を行っているが、県の学力調査においては、小学生は、全国平均とほぼ同程度であり、中学校では、全国をやや下回るという結果となっている。

また、全国調査においては、小学校3年生及び中学校3年生のみの抽出調査で行われているため、県の調査とは一部の教科で異なった結果が出ているが、いずれにしても、この2つの調査で、基礎的な知識や技能は身につけているが、それを応用する力が十分でない、あるいは説明をまとめて書くという回答が不十分だという結果出ている。

従って、それらの結果を踏まえ、引き続き学力向上対策を行っていきたいと思っている。

### 2. 公立学校の耐震化について

《回答：教育長》

耐震化は取りかかっているが、診断、設計、工事と、概ね3年は最低期間がかかるなどから耐震化への着手が遅れていることや、財政負担や学校の統廃合、再編の問題などにより、耐震化の進捗状況は市町村によりばらつきがある。

そのため、耐震化が遅れている市町村に県から職員を派遣し、市町村の耐震化事業への相談等を行い、また、国に対し必要な財源が確保されるよう働きかけを行って来ている。

いずれにしても、県としても、今後県内の全ての市町村立学校の耐震化が早期に完成するよう、市町村に対し適宜助言等を行っていきたいと考えている。

### 3. しまね長寿の住まいリフォーム助成事業について

《回答：土木部長》

この事業の直接効果は、バリアフリー化等の助成対象工事を含んだリフォーム事業工事費の総額が48億8,000万円を超えており、助成額3億4,600万円の14倍となっている。また、リフォーム工事に必要となる部品や資材の生産などといった波及効果は、約26億7,000万円と試算され、直接効果と合わせた総合的な経済効果は、76億円を超えると見込んでいる。

《回答：知事》

この事業の県民のニーズは、予想より高いため、当初予算で対応できない場合、県として県民の方々のニーズに対応できるよう検討していききたい。

### 4. 事業採択後長期間が経過している未完了事業の整備について

《回答：土木部長》

今年度土木部で実施している維持関係工事を除く公共事業箇所は、323ヶ所あり、そのうち事業採択後15年以上を経過しても未完了の工事箇所は30ヶ所ある。これらの事業箇所が長期間にわたっている大きな要因としては、事業費が多いため、あるいは厳しい国の財政状況の中で、国交省から出る国費の総額が平成10年度に575億円あったものが、平成23年度には335億円と約42%に削減され、事業総額を確保する事が厳しいことによるものと考えている。このような厳しい財政状況を踏まえ、今後の整備に当たっては、一層の効率的な事業実施やコスト削減を図るなど、整備方法を工夫して整備を進めていきたいと考えている。